

平成26年度 第2回刈谷市行政評価委員会 議事要旨

- 日 時 平成26年5月16日（金）午前10時00分～12時00分
- 場 所 刈谷市役所 701会議室
- 出席者 昇秀樹、都築繁幸、加藤時彦、近藤克麿、近藤哲夫
（欠席者）吉本理沙、天野櫻子
- 事務局 両副市長、企画財政部長、企画財政部企画政策課長 他

1 議題・協議結果

（1）これまでの具体的な成果等の紹介について

市の業務改善制度、行政評価委員会に対する評価（委員会傍聴者、市議会）を紹介し、外部評価を実施した事務事業の経過報告を行った。

（2）外部評価対象小施策の選定について

第1回の審議結果に基づき、各基本施策で重要度「◎」となっているもの、又は各施策を推進する上で課題となっているものを中心に、外部評価の候補となる施策の内容（小施策）を事務局で37ピックアップしたものを提示。各委員が評価したい小施策を10個選定したものを事務局が後日集計し、上位6位の小施策を外部評価の対象とすることで決定。ただし、上位6位を選定する際には、極端な偏りを避けるため、1基本方針で最大3つまでとし、得票数が同数の場合は委員長に一任することで決定。

2 会議資料

- 資料1 ; これまでの具体的な成果等の紹介について
- 資料2 ; 外部評価対象小施策の選定について
- 資料3-1 ; 平成26年度外部評価の対象候補小施策一覧
- 資料3-2 ; 外部評価対象項目の投票用紙

事前配布資料 第7次総合計画

3 議事

- 出欠席の確認
- 会議資料の確認

(1) これまでの具体的な成果等の紹介について

(事務局より、資料1の説明)

委員長 (評価結果を活用して) 着実にやっているとのこと。事務局として強いて問題点を挙げるとすれば、どのような点か。

事務局 がん検診事業については、市民の意識をどう上げていくかが難しい。啓発的な事業で、市と国の取組みがなかなか連動できない。社会的な要因で受診率にも大きく影響がある。ただ、年齢層で分析をして対応するというを行うようになり、行政評価委員会の評価結果を活用してよりよくしていく流れができてきている。

市民相談事業については、例えば弁護士相談は、国が実施したり、市が実施したり、民間も実施していたりといろいろな選択肢がある中で、市が担う役割はどのような部分なのかという整理が必要なのではないかと考えている。

委員長 行政評価をやっているから企画課と事業課が事業をよくしていこうと議論できるが、行政評価をやる前はどうか。

事務局 過去からいろんな取組みを行ってはいるが、面と向かって議論するという意味では、予算要求のヒアリングが議論の場としてある。

委員長 予算要求の際のヒアリングはもともとあって、行政評価を導入したことによってもう一回議論の場ができた。このことは意味があったのか、なかったのか。

事務局 外部評価の制度を導入したことにより、それぞれの部署が外部評価の場で分かりやすい説明をする説明責任を強く意識することができた。また、いただいた意見の中でよいものはスピード感を持ってすぐに取り入れ、数値分析、実施につなげるサイクルができてきたのではないかと感じている。また、傍聴する職員もおり、その取組みは少しずつ全庁的に波及してきているのではないかと感じている。

委員長 これまであった予算編成過程で、なぜこのような取組みができなかったのか。

事務局 予算編成に目標指標を取り入れてからは進行管理ができたが、それ以前は客観的な目標がなく、査定官の個人的な考えによるところが大きく、その判断を組織的に共有していた。

委員長 目標を入れたしたのはいつ頃か。

事務局 三重県が事務事業評価をやり出した頃。ただ、目標管理をしながら予算査定を行うことが根付くにはやはり時間を要することであるし、当時はすべての予算事業ではなく、比較的大きな事業である実施計画事業に限られていた。

委員長 実施計画事業に限られるが、1990年後半から目標管理の手法を導入していたなら、このような行政評価を実施する必要はあったのか。

事務局 近年の行政評価のように成果を本質的に問うような様式として整っていなかった。行政評価を実施したことによって、成果を見るといった考え方が精査されてきたのではないかと考えている。

また、アウトカム指標をつくるのに苦労しており、ほとんどがアウトプット指標。いろいろと研究したが、なかなかアウトカム指標が捉え切れなかったのが現状だった。

委員長 インプット—アウトプット—アウトカムの因果関係まで意識するまでに至らず、十分に機能していなかったということですね。

事務局 これまで対象とならなかった経常的な事業まで対象となったことが大きい。

委員長 実施計画事業だけでなく、経常的な事業も対象としたことで、全職員が意識するようになり、事業を見直すようになったことが成果であり、この行政評価は必要であったということですね。

大きな組織になればなるほど事業担当課に任せる部分が大きくなる傾向。総務・企画の部署は市民目線に立った事業となっているか、市民目線のアウトカムに役立つ事業として構成されているかチェックする必要があり、この行政評価はそれに役立っているということですね。

(2) 外部評価対象小施策の選定について

(事務局より、資料2、3-1、3-2の説明)

委員長 (市民意識調査結果において、) カテゴリー「A」に分類されたものは、重要度が高く、満足度が低いもの。その理由はなんなのか。

例えば、道路の整備は「B」で重要度も満足度もそこそこ高い。事業の性質上、行政がやるという側面が強いもの。「A」は行政だけでは満足度が上がらない、官民協働によって満足度が上がるものというように考えられるかもしれない。その仮設がもし正しければ、評価する視点とし

て官民の役割分担や連携がどのように機能しているかという部分を意識して評価ができる。行政と民間のどちらが遅れていて満足度が低いのかという分析ができ、効果的な対策が考えられる。

委員 この重要度は、予算の問題も加味した結果となっているのか。例えば、予算が100万円のところよりは、10億円のところを評価したいと考えている。

委員長 市民アンケートの結果なので、金額が直接重要度に反映はされていない。ただ、金額が大きいものについては、市民は重要と思うかもしれないという意味では、影響があると考えられる側面である。

事務局 候補として挙げた37小施策の平成24年度決算額もしくは平成25年度予算額を取りまとめて、その資料を各委員へ送付する。

委員 例えば青少年育成、青少年の自立支援と社会参加の促進では、市民の満足度が低いものとして挙げられているが、実態として刈谷の青少年の自立状態が悪いのかどうか分からない。防犯では、満足度がすごく低いのだが、私が見ている地域だけかもしれないが、防犯パトロールは非常に熱心にやられていて、他の地域と比べて犯罪が増えているのか減っているのかということも踏まえて考えないといけないと思う。

もちろんここでは議論できないが、外部評価の際はそういったデータもきちんと出してもらえると考えやすい。熱心に取り組んでいることが市民に伝わっていないのかもしれないというように評価もできる。

事務局 外部評価の際には、シートに他市との比較検証の数字など、しっかり出して議論していただく予定。

委員長 施策レベルでは難しい側面もあるが、事業の過去の実績といった時系列比較、周辺の自治体や人口・経済・財政規模が近い類似自治体といった空間比較を行い、各事業課がその状況を認識した上で施策展開するという考えを徹底してほしい。自分の自治体の施策が進んでいるのか否か、過去と比較して良くなっているか悪くなっているか分からずに施策展開するのではなく、市民の重要度・満足度と同じように、時間軸・空間軸でも刈谷市は今どこに位置し、どこを目指すのか客観的に分析して事業を行うことは当然のことであるので、外部評価の際にはしっかりと示していただきたい。